

議案第 44 号

令和 2 年度 琴浦町水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 2 年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		6,362	戸
(2) 年間総給水量		1,525,100	m ³
(3) 一日平均給水量		4,178	m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設等工事	事業費	226,528 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 水道事業収益	337,862	千円
第 1 項 営業収益	308,475	千円
第 2 項 営業外収益	29,385	千円
第 3 項 特別利益	2	千円

支 出

第 1 款 水道事業費用	259,318	千円
第 1 項 営業費用	234,951	千円
第 2 項 営業外費用	23,317	千円
第 3 項 特別損失	50	千円
第 4 項 予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 182,879千円は当年度分損益勘定留保資金 117,991千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,940千円、未処分利益剰余金処分額 45,948千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	159,187	千円
第1項 企 業 債	141,000	千円
第2項 出 資 金	1	千円
第3項 負 担 金	18,186	千円

支 出

第1款 資本的支出	342,066	千円
第1項 建設改良費	226,528	千円
第2項 企業債償還金	115,538	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
上水道事業	千円 141,000	証書借入	3.5%以内 (但し、利率見直し方式で借入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により措置期間及び償還期限を短縮、延長もしくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 水道事業費用のうち、営業費用と営業外費用の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 28,223 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、100 千円と定める。

令和 2 年 3 月 4 日 提出

琴 浦 町 長 小 松 弘 明

令和 2 年 月 日

琴浦町議会議長 小 椋 正 和

予 算 に 関 す る 説 明 書

※ 令和 2 年度 琴浦町水道事業会計予算実施計画	1
※ 令和 2 年度 琴浦町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	4
※ 給与費明細書	5
※ 令和 2 年度 琴浦町水道事業予定貸借対照表	13
※ 注記に関する事項(令和 2 年度)	16
※ 令和元年度 琴浦町水道事業予定損益計算書	19
※ 令和元年度 琴浦町水道事業予定貸借対照表	20
※ 注記に関する事項(令和元年度)	23
※ 令和 2 年度 琴浦町水道事業会計予算説明書	26

令和2年度 琴浦町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 水道事業収益			337,862	
	1 営業収益		308,475	
		1 給水収益	302,715	
		2 受託工事収益	743	
		3 その他営業収益	5,017	
	2 営業外収益		29,385	
		1 受取利息及び配当金	70	
		2 他会計補助金	1	
		3 長期前受金戻入	29,312	
		4 雑収益	2	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 水道事業費用			259,318	
	1 営業費用		234,951	
		1 原水及び浄水費	25,230	
		2 配水及び給水費	32,626	
		3 受託工事費	291	
		4 総 係 費	26,249	
		5 減価償却費	143,030	
		6 資産減耗費	4,273	
		7 その他営業費用	3,252	
	2 営業外費用		23,317	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	22,315	
		2 雑 支 出	1,002	
	3 特別損失		50	
		1 過年度損益修正損	50	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 収 入			159,187	
	1 企 業 債		141,000	
		1 企 業 債	141,000	
	2 出 資 金		1	
		1 他 会 計 出 資 金	1	
	3 負 担 金		18,186	
1 他 会 計 負 担 金		18,186		

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 支 出			342,066	
	1 建 設 改 良 費		226,528	
		1 配水設備工事費	217,477	
		2 水源地改良費	6,919	
		3 消火栓新設費	1,518	
		4 固定資産購入費	614	
	2 企 業 債 償 還 金		115,538	
1 企 業 債 償 還 金		115,538		

令和2年度 琴浦町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで：間接法により作成)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	56,987	千円
減価償却費	143,026	千円
資産減耗費	4,271	千円
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	千円
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	千円
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	4	千円
長期前受金戻入額	△ 29,312	千円
受取利息及び受取配当金	△ 70	千円
支払利息	22,314	千円
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1	千円
未収金の増減額 (△は増加)	5,057	千円
未払金の増減額 (△は減少)	△ 15,378	千円
小計	186,920	千円
利息及び配当金の受取額	70	千円
利息の支払額	△ 22,314	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	164,676	千円
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 231,053	千円
他会計からの繰入金による収入	18,669	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 212,384	千円
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入	183,700	千円
企業債の償還による支出	△ 115,536	千円
他会計からの出資による収入	0	千円
リース債務の返済による支出	0	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,164	千円
資金増加額 (又は減少額)	20,456	千円
資金期首残高	318,526	千円
資金期末残高	338,982	千円

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1)総括

(水道事業会計)

区 分	職員数 人	給 与 費				法定福利費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	4	0	14,245	9,955	24,200	4,023	28,223	
前年度	4	0	13,406	10,351	23,757	3,769	27,526	
比 較	0	0	839	△ 396	443	254	697	

職員手当 の内訳	区 分	管理職 手当 千円	扶 養 手当 千円	通 勤 手当 千円	時 間 外 手 当 千 円	住 居 手 当 千 円	期 末 手 当 千 円	勤 勉 手 当 千 円	児 童 手 当 千 円	退職手当 負担金 千円	合計 千円	備 考
	本年度	0	420	125	490	0	3,323	2,428	320	2,849	9,955	
	前年度	0	480	230	409	0	3,495	2,455	600	2,682	10,351	
	比 較	0	△ 60	△ 105	81	0	△ 172	△ 27	△ 280	167	△ 396	

(2) 給料及び職員手当の増減の明細

区 分	増 減 額 千円	増減事由別内訳		説 明	備 考	
			千円			
給 料	839	給与改定に伴う増減分	42			
		昇給に伴う増減分	30			
		その他増減分	767	異動に伴う増減分	767 千円	
職員手当	△ 396	制度改定に伴う増減分	64	扶養手当	千円	
				通勤手当	千円	
住居手当	千円					
期末手当	千円					
勤勉手当	64 千円					
児童手当	千円					
その他の増減分	△ 460			扶養手当	△ 60 千円	
		通勤手当	△ 105 千円			
		時間外勤務手当	81 千円			
		住居手当	千円			
		期末手当	△ 172 千円			
		勤勉手当	△ 91 千円			
		児童手当	△ 280 千円			
		退職手当負担金	167 千円			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円		説明	備考
給料	839	給与改定に伴う増減分	42		
		昇給に伴う増減分	30		
		その他増減分	767	異動に伴う増減分	767 千円
職員手当	△ 396	制度改定に伴う増減分	64	扶養手当 通勤手当 住居手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	千円 千円 千円 千円 64 千円 千円
		その他の増減分	△ 460	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 住居手当 期末手当 勤勉手当 児童手当 退職手当負担金	△ 60 千円 △ 105 千円 81 千円 千円 △ 172 千円 △ 91 千円 △ 280 千円 167 千円

イ 会計年度任用職員

区分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円		説明	備考
給料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分			
		その他増減分		異動に伴う増減分	千円
職員手当	0	制度改定に伴う増減分		通勤手当 期末手当	千円 千円
		その他の増減分		通勤手当 時間外勤務手当 期末手当	千円 千円 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	現 業 職
令和2年4月1日 現在	平 均 給 料 月 額	296,763 円	円
	平 均 給 与 月 額	318,325 円	円
	平 均 年 令	42.3 歳	歳
平成31年4月1日 現在	平 均 給 料 月 額	279,292 円	円
	平 均 給 与 月 額	302,604 円	円
	平 均 年 令	38.3 歳	歳

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	現 業 職 円
高 校 卒	150,600	
大 学 卒	182,200	

国 の 制 度	
一般行政職 円	現 業 職 円
150,600	
182,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			現 業 職	
	級 別	職 員 数 人	構 成 比 %	職 員 数 人	構 成 比 %
令和2年4月1日 現在	6 級				
	5 〃				
	4 〃	1	25.0		
	3 〃	1	25.0		
	2 〃	2	50.0		
	1 〃				
	計	4	100.0		
平成31年4月1日 現在	6 級				
	5 〃				
	4 〃	1	25.0		
	3 〃	1	25.0		
	2 〃	1	25.0		
	1 〃	1	25.0		
	計	4	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事 務 職	主 事		係長・主任	課長補佐・主査	課 長	

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ. 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.250	2.250	4.50	外に役職加算支給
前 年 度	2.225	2.225	4.45	同 上
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50	同 上

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	—	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 別 措 置 (3%~45%加算)	

キ. その他の手当

区 分	国の制度をの異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

令和2年度 琴浦町水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)
資 産 の 部

1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		35,865,789
ロ 建物	53,619,485	
減価償却累計額	△ 29,607,117	24,012,368
ハ 構築物	6,064,793,292	
減価償却累計額	△ 2,671,816,187	3,392,977,105
ニ 機械及び装置	432,806,714	
減価償却累計額	△ 271,569,970	161,236,744
ホ 車両及び運搬具	2,936,729	
減価償却累計額	△ 2,745,394	191,335
ヘ 工具、器具及び備品	3,410,200	
減価償却累計額	△ 2,834,055	576,145
ト リース資産	2,344,486	
減価償却累計額	△ 2,110,037	234,449
チ 建設仮勘定		16,920,000
有形固定資産合計		3,632,013,935
(2) 無形固定資産		
無形固定資産合計		0
固定資産合計		3,632,013,935
2 流動資産		
(1) 現金預金		338,982,092
(2) 未収金	8,429,356	
貸倒引当金	△ 4,508,674	3,920,682
(3) 貯蔵品		0
(4) 前払費用		0
(5) 前払金		0
流動資産合計		342,902,774
資産合計		3,974,916,709

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		1,324,382,395	
(2) リース債務		0	
固定負債合計		<u>1,324,382,395</u>	1,324,382,395
4 流動負債			
(1) 企業債		108,441,082	
(2) リース債務		0	
(3) 未払金			
イ 営業未払金	2,170,678		
ロ 営業外未払金	1,000,000		
ハ その他未払金	0	3,170,678	
(4) 未払費用		0	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	1,929,915		
ロ 法定福利費引当金	378,713		
引当金合計	<u>2,308,628</u>	<u>2,308,628</u>	
流動負債合計			113,920,388
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	202,331,479		
収益化累計額	<u>△ 107,687,386</u>	94,644,093	
ロ 工事負担金	686,200,300		
収益化累計額	<u>△ 180,121,347</u>	506,078,953	
ハ 他会計補助金	181,284,295		
収益化累計額	<u>△ 83,081,968</u>	98,202,327	
二 国庫補助金	92,787,674		
収益化累計額	<u>△ 38,858,933</u>	<u>53,928,741</u>	
繰延収益合計			<u>752,854,114</u>
負債合計			<u>2,191,156,897</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		15,527,733	
(2) 出 資 金		236,902,137	
(3) 繰 入 資 本 金		373,269,128	
(4) 組 入 資 本 金		528,245,180	
資 本 金 合 計			1,153,944,178
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	162,077,696		
ロ 寄 附 金	8,408,681		
ハ その他資本剰余金	131,061,844		
資 本 剰 余 金 合 計		301,548,221	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	50,000,000		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	278,267,413		
利 益 剰 余 金 合 計		328,267,413	
剰 余 金 合 計			629,815,634
資 本 合 計			1,783,759,812
負 債 資 本 合 計			3,974,916,709

注記に関する事項（令和2年度）

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物

事務所用建物	50年
--------	-----

建物附属設備	15年
--------	-----

構築物

取水設備	40年
------	-----

配水設備	60年
------	-----

配水管	40年
-----	-----

消火栓	30年
-----	-----

機械及び装置

ポンプ設備	15年
-------	-----

滅菌設備	10年
------	-----

通信設備	9年
------	----

計測設備	10年
------	-----

量水器	8年
-----	----

車輛運搬具

小型車（軽自動車）	4年
-----------	----

工具、器具及び備品

パソコン	4年
------	----

通信機器	6年
------	----

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当する取引は無い。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産等

該当する資産は無い。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は無い。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項は無い。

Ⅳ. 重要な後発事象

当該事象は無い。

Ⅴ. その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、職員の期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 1,907,618円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、職員の法定福利費を支給するため、法定福利費引当金 374,433円を使用する。

令和元年度 琴浦町水道事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	271,987,048		
	(2) 受託工事収益	658,926		
	(3) その他営業収益	3,617,600	276,263,574	
		<u> </u>		
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	28,188,050		
	(2) 配水及び給水費	38,874,433		
	(3) 受託工事費	187,338		
	(4) 総係費	30,267,749		
	(5) 減価償却費	143,380,767		
	(6) 資産減耗費	2,563,106		
	(7) その他営業費用	1,590,900	245,052,343	
		<u> </u>	<u> </u>	
	営業利益			31,211,231
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	194,019		
	(2) 他会計補助金	39,733		
	(3) 長期前受金戻入	30,543,025		
	(4) 雑収益	102,354	30,879,131	
		<u> </u>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	25,042,627		
	(2) 雑支出	3,635,524	28,678,151	2,200,980
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	経常利益			33,412,211
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	0	0	
		<u> </u>	<u> </u>	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	0		
	(2) その他特別損失	0	0	0
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	当年度純利益			33,412,211
	前年度繰越利益剰余金			227,129,082
	その他未処分利益剰余金変動額			△ 39,260,809
	当年度未処分利益剰余金			<u>221,280,484</u>

令和元年度琴浦町水道事業予定貸借対照表
 (令和 2 年 3 月 3 1 日)
 資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		35,865,789	
	ロ 建 物	53,619,485		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 28,421,999</u>	25,197,486	
	ハ 構 築 物	5,860,617,889		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,568,899,626</u>	3,291,718,263	
	ニ 機 械 及 び 装 置	426,822,014		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 255,291,536</u>	171,530,478	
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	2,936,729		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,545,144</u>	391,585	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,410,200		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,767,655</u>	642,545	
	ト リ ー ス 資 産	2,344,486		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,110,037</u>	234,449	
	チ 建 設 仮 勘 定		22,677,000	
	有 形 固 定 資 産 合 計			3,548,257,595
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 水 道 台 帳 ソ フ ト		0	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>0</u>
	固 定 資 産 合 計			3,548,257,595
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		318,526,351	
	(2) 未 収 金		13,486,120	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,508,674</u>	8,977,446	
	(3) 貯 蔵 品		0	
	(4) 前 払 費 用		0	
	(5) 前 払 金		0	
	流 動 資 産 合 計			<u>327,503,797</u>
	資 産 合 計			<u><u>3,875,761,392</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		1,249,123,477	
(2) リース債務		0	
固定負債合計		<u>1,249,123,477</u>	1,249,123,477
4 流動負債			
(1) 企業債		115,536,317	
(2) リース債務		0	
(3) 未払金			
イ 営業未払金	2,413,600		
ロ 営業外未払金	3,635,524		
ハ その他未払金	12,500,000	18,549,124	
(4) 未払費用		0	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	1,907,618		
ロ 法定福利費引当金	374,433		
引当金合計	<u>2,282,051</u>	<u>2,282,051</u>	
流動負債合計		<u>136,367,492</u>	136,367,492
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	203,130,814		
収益化累計額	<u>△ 102,941,887</u>	100,188,927	
ロ 工事負担金	667,531,572		
収益化累計額	<u>△ 164,204,514</u>	503,327,058	
ハ 他会計補助金	181,284,295		
収益化累計額	<u>△ 77,205,593</u>	104,078,702	
二 国庫補助金	92,787,674		
収益化累計額	<u>△ 36,884,821</u>	<u>55,902,853</u>	
繰延収益合計		<u>763,497,540</u>	763,497,540
負債合計		<u>2,148,988,509</u>	2,148,988,509

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		15,527,733	
(2) 出 資 金		236,902,137	
(3) 繰 入 資 本 金		373,269,128	
(4) 組 入 資 本 金		528,245,180	
資 本 金 合 計		<u>528,245,180</u>	1,153,944,178
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	162,077,696		
ロ 寄 附 金	8,408,681		
ハ その他資本剰余金	131,061,844		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>131,061,844</u>	301,548,221	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	50,000,000		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	221,280,484		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>221,280,484</u>	271,280,484	
剰 余 金 合 計			<u>572,828,705</u>
資 本 合 計			<u>1,726,772,883</u>
負 債 資 本 合 計			<u>3,875,761,392</u>

注記に関する事項（令和元年度）

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物

事務所用建物 50年

建物附属設備 15年

構築物

取水設備 40年

配水設備 60年

配水管 40年

消火栓 30年

機械及び装置

ポンプ設備 15年

滅菌設備 10年

通信設備 9年

計測設備 10年

量水器 8年

車輛運搬具

小型車（軽自動車） 4年

工具、器具及び備品

パソコン 4年

通信機器 6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当する取引は無い。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産等

該当する資産は無い。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 2,157,939円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項は無い。

Ⅳ. 重要な後発事象

当該事象は無い。

Ⅴ. その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、職員の期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 1,028,741円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、職員の法定福利費を支給するため、法定福利費引当金 239,416円を使用する。

令和2年度 琴浦町水道事業会計予算説明書
損益勘定

収入

(単位:千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業収益			337,862	
1 営業収益			308,475	
	1 給水収益		302,715	
		水道料金	302,715	水道料金及び量水器使用料 302,715
	2 受託工事収益		743	
		新設工事収益	67	新設工事収益 67
		修繕工事収益	675	開栓・閉栓工事収益 620 配水管破損工事収益 55
		その他受託工事収益	1	その他受託工事収益 1
	3 その他営業収益		5,017	
		材料売却収益	1	水道資材売却収益 1
		手数料	345	設計審査手数料 345
		雑収益	1,042	水道新設加入金 950 指定業者登録手数料 92
		他会計負担金	3,628	消火栓維持管理負担金 500 消火栓修理・移設等負担金 500 消火栓修繕(8基)負担金 2,552 消火栓新設工事(2基)分事務費 76
		消火栓工事負担金	1	消火栓工事負担金 1
2 営業外収益			29,385	
	1 受取利息及び配当金		70	
		預金利息	70	普通預金・定期預金利息 70
	2 他会計補助金		1	
		他会計補助金	1	他会計補助金 1
	3 長期前受金戻入		29,312	
		長期前受金戻入	29,312	減価償却費等に係る長期前受金相当額 29,312
	4 雑収益		2	
		不用品売却収益	1	不用品売却収益 1
		その他雑収益	1	その他雑収益 1
3 特別利益			2	
	1 固定資産売却益		1	
		固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
	2 過年度損益修正益		1	
		過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1

支 出

(単位:千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業費用			259,318	
1 営業費用			234,951	
	1 原水及び浄水費		25,230	
		備用品費	55	水源地消耗品 55
		光熱水費	391	水源地設備電灯代 391
		通信運搬費	1,704	中央監視設備電話回線使用料等 1,704
		委託料	4,448	水質検査委託 4,068
				細菌検査委託 9
				水源地草刈等委託 371
		賃借料	58	中国電力・NTT電柱共架料等 58
		修繕費	2,492	水源地設備点検修理 2,492
		動力費	14,402	取水設備電力料 14,402
		薬品費	1,458	滅菌用薬品代 1,458
		材料費	44	水源地補修材料代 44
		負担金	53	地下水利用協議会等負担金 53
		保険料	125	水源地施設火災保険料 125
	2 配水及び給水費		32,626	
		給 料	7,425	一般職(2人) 7,425
		手 当	2,243	通勤手当 24
				期末手当 1,135
				勤勉手当 829
				時間外手当 255
		賞与引当金繰入額	993	期末手当引当分 574
				勤勉手当引当分 419
		法定福利費	3,336	共済負担金 1,824
				互助会負担金 20
				退職手当組合負担金 1,485
				公務災害補償負担金 7
		法定福利費引当金繰入額	195	共済負担金引当分 193
				互助会負担金引当分 2
		被服費	22	長靴等 22
		備用品費	59	配水・給水用消耗品 59
		燃料費	320	公用車ガソリン代等 320
		光熱水費	28	配水施設電灯代 28
		通信運搬費	192	電話代 192
		賃借料	39	借地料 39
		修繕費	15,156	配水・給水管漏水、量水器取替修理代 15,156
		路面復旧費	1,430	町・県道等路面復旧費 1,430
		動力費	1,188	配水設備電力料 1,188

(単位:千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
	3 受託工事費		291	
		備消費費	231	閉・開栓用消耗品 231
		燃料費	13	公用車ガソリン代等 13
		印刷製本費	47	納付書印刷 47
	4 総係費		26,249	
		給 料	6,820	一般職(2人) 6,820
		手 当	2,930	扶養手当 420
				通勤手当(一般職) 101
				期末手当(一般職) 1,071
				勤勉手当 783
				児童手当 320
				時間外手当(一般職) 235
		賞与引当金繰入額	940	期末手当引当分 543 勤勉手当引当分 397
		法定福利費	3,156	共済負担金 1,757
				互助会負担金 19
				退職手当組合負担金 1,364
				公務災害補償負担金 16
		法定福利費引当金繰入額	185	共済負担金引当分 183 互助会負担金引当分 2
		旅 費	95	研修旅費 95
		備消費費	204	事務用消耗品 204
		印刷製本費	575	料金のお知らせ用紙等 575
		通信運搬費	567	郵便代 567
		委託料	8,125	量水器検針委託 4,979
				企業会計システム構築業務 3,146
		手数料	1,275	口座振替手数料等 1,263
				残高証明手数料 12
		修繕料	554	公用車整備・ハンディターミナル修理 554
		負担金	705	日本水道協会県支部会費等 705
	研修費	35	水道事業事務研修 35	
	保険料	65	公用車損害共済分担金等 65	
	公課費	18	自動車重量税等 18	
	5 減価償却費		143,030	
有形固定資産減価償却費		143,030	建 物 1,186 構築物 124,477	

(単位:千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明	
				機械及び装置 17,099	
				車両運搬具 201	
				工具器具及び備品 67	
	6 資産減耗費		4,273		
		固定資産除却費	4,272	構築物資産除却費 4,228	機械及び装置除却費 44
		たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗額 1	
	7 その他営業費用		3,252		
修繕費		3,252	消火栓移設費 500	消火栓修繕費 200	
			美好外消火栓移設費(8基) 2,552		
2 営業外費用			23,317		
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費		22,315		
		企業債利息	22,315	財政融資資金 18,270	地方公営企業等金融機構 3,805
				市中銀行 240	
	2 雑支出		1,002		
不用品売却原価		1	不用品売却原価 1		
その他雑支出		1,001	その他雑支出 1,001		
3 特別損失			50		
	1 過年度損益修正損		50		
		過年度損益修正損	50	過年度分還付金等 50	
4 予備費			1,000		
	1 予備費		1,000		
		予備費	1,000	1,000	

資 本 勘 定

収 入

(単位:千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
1 資本的收入			159,187	
1 企業債			141,000	
	1 企業債		141,000	
		企業債	141,000	配水管布設工事等借入 141,000
2 出資金			1	
	1 他会計出資金		1	
		他会計負担金	1	他会計繰入金 1
3 負担金			18,186	
	1 他会計負担金		18,186	
		工事負担金	18,186	工事負担金 18,186

支 出

(単位:千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
1 資本の支出			342,066	
1 建設改良費			226,528	
	1 配水設備工事費		217,477	
		委託料	20,389	設計委託料 20,389
		工事請負費	197,087	配水管布設替等工事 197,087
		補償費	1	補償費 1
	2 水源地改良費		6,919	
		機械及び装置購入費	6,919	第5水源地3号ポンプ取替等 6,919
	3 消火栓新設費		1,518	
		消火栓新設工事費	1,518	消火栓新設工事(三保 1基、松井 1基) 1,518
	4 固定資産購入費		614	
		機械及び装置	614	量水器(φ13～φ75) 614
2 企業債償還金			115,538	
	1 企業債償還金		115,538	
		企業債償還金	115,538	財政融資資金 69,118 地方公営企業等金融機構 32,658 市中銀行 13,762